



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,984	18.7	236	87.2	276	71.7	163	58.8
26年3月期	4,198	6.3	126	△31.8	160	△11.2	102	△36.1

(注) 包括利益 27年3月期 163百万円 (58.8%) 26年3月期 102百万円 (△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	110.30	—	36.5	10.7	4.7
26年3月期	70.76	—	31.5	6.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年6月27日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,782	515	18.5	347.38
26年3月期	2,391	381	15.9	257.08

(参考) 自己資本 27年3月期 515百万円 26年3月期 381百万円

(注) 当社は、平成26年6月27日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	678	△598	△71	1,266
26年3月期	170	△327	△1	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	400.00	400.00	29	28.3	9.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

(注) 当社は、平成26年6月27日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,925	26.2	58	163.0	60	256.2	37	445.8	21.30
通期	6,521	30.8	276	17.1	278	0.8	156	△4.4	87.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,483,200株	26年3月期	1,483,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,483,200株	26年3月期	1,455,508株

(注) 当社は、平成26年6月27日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,876	19.7	236	95.3	278	74.6	164	61.2
26年3月期	4,072	7.8	121	△33.5	159	△11.1	102	△35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	111.18	－
26年3月期	70.27	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,745	18.5	508	18.5	373	16.0	342.93	
26年3月期	2,338	16.0	373	16.0	373	16.0	251.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 508百万円 26年3月期 373百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,874	26.7	50	212.5	30	445.1	16.83	
通期	6,419	31.6	261	△6.3	144	△12.2	81.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
6. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めの消費税増税や円安基調による輸入物価の上昇などにより、個人消費や企業の設備投資が停滞した一方、年度終わりには大手企業を中心とした給与のベースアップや原油安によるエネルギーコストの減少などもあり、通期では成長ペースは鈍化しているものの、景気は緩やかな回復基調を継続し、概ね堅調に推移いたしました。

外食業界におきましては、バイトテロ（アルバイトによるSNS投稿等）や異物混入などの社会問題もあり、業界全体の客数及び客単価も一進一退を繰り返していますが、全体としては概ね横ばいで推移しております。引き続き顧客のニーズに応じた店舗の峻別は想定されるものの、今後の経済全体の市況感からすると、当業界においても緩やかな回復基調が期待されております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては「ゆずの雫」及び「博多炉BATA めっけもん」の新業態を開発・出店いたしました。また、順調に出店を重ねた結果、新規出店19店舗、リニューアル2店舗、退店2店舗を行い、11業態76店舗に至りました。

新規出店につきましては、平成26年4月に「なつかし処昭和食堂 アスティ岐阜店」（岐阜県岐阜市）、5月に「なつかし処昭和食堂 岐阜六条店」（岐阜県岐阜市）、6月に「えびすや 七宝店」（愛知県津島市）、7月に「えびすや 扶桑店」（愛知県丹羽郡扶桑町）・「ゆずの雫 東郷店」（愛知県愛知郡東郷町）・「ゆずの雫 二官橋通り店」（鹿児島県鹿児島市）・「ゆずの雫 名張店」（三重県名張市）・「フジヤマ55 名張店」（三重県名張市）、8月に「なつかし処昭和食堂 一宮牛野通り店」（愛知県一宮市）、9月に「BARON 姫路駅前店」（兵庫県姫路市）、10月に「ゆずの雫 姫路駅前店」（兵庫県姫路市）、11月に「なつかし処昭和食堂 大府店」（愛知県大府市）・「なつかし処昭和食堂 太田川駅前店」（愛知県東海市）、12月に「ゆずの雫 太田川駅前店」（愛知県東海市）・「なつかし処昭和食堂 籠山店」（愛知県名古屋市長区）・「Briccone SKY LOUNGE」（大阪府大阪市北区）、平成27年1月に「えびすや 宮崎学園木花台店」（宮崎県宮崎市）、2月に「博多炉BATA めっけもん 大名店」（福岡県福岡市中央区）、3月に「ゆずの雫 大分駅前店」（大分県大分市）をオープンいたしました。

業態変更につきましては、平成26年4月に「えびすや 伊勢明和店」（三重県多気郡明和町）を「なつかし処昭和食堂 伊勢明和店」へ、6月に「299太郎 江南店」（愛知県江南市）を「なつかし処昭和食堂 江南店」へそれぞれリニューアルオープンいたしました。

退店につきましては、「えびすや 桑名店」（三重県桑名市）、「フジヤマ55 伊勢店」（三重県多気郡明和町）をそれぞれ5月と6月に閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,984百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は236百万円（同87.2%増）、経常利益は276百万円（同71.7%増）、当期純利益は163百万円（同58.8%増）となり、前連結会計年度に比べ増収増益となるとともに、売上高・当期純利益ともに過去最高となりました。

平成27年4月17日に公表いたしました「当社決算情報等のお知らせ」の平成27年3月期（予想）に比べ、営業利益・経常利益がそれぞれ21.4%増、14.9%増となっておりますが、これは、特に下半期の経費の予算統制が出来ていたことに加え、周年イベントや年末年始の宴会予約の取込み等の販促活動の効果が予想以上であったことが影響しております。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

②次期の見通し

次期におきましては、外食業界を取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー関連費の高騰等により引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されます。

当社グループにおきましては、当連結会計年度と同様に積極的な出店戦略による事業拡大を行い、期末において100店舗を目指していきます。また、中期経営計画にある人材強化の育成を推し進めるため、出店費及び人件費に資源を集中し中長期的な視点による安定経営を目指していきます。

具体的には、売上高について、次期において24店舗の新規出店を計画しており、当社グループの基幹業態であり、高収益を見込むことが出来る「なつかし処昭和食堂」を中心とする出店を図ってまいります。既存店につきましては、居酒屋業界における少子高齢化や若者のアルコール離れによる市場の縮小等を鑑み、当期を下回るものとして算定しております。次期におきましても、効率の良いイベントを多く行うことにより、リピーター客を増やすことや、前期・当期において進出した地区へのドミナント出店を図ることによる効率化等によって、確実に利益に繋げてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,521百万円(前年同期比30.8%増)、営業利益276百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益278百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株式に帰属する当期純利益156百万円(前年同期比4.4%減)を見込んでおります。

(※)上記の見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,782百万円(前連結会計年度末2,391百万円)となり390百万円増加いたしました。その主な要因は、新規開店等により有形固定資産が339百万円、敷金及び保証金が45百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,266百万円(前連結会計年度末2,010百万円)となり256百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務が264百万円及び未払法人税等が81百万円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が182百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、515百万円(前連結会計年度末381百万円)となり133百万円増加し、自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末15.9%)になりました。これは、利益剰余金が133百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,266百万円となり、前連結会計年度末の1,257百万円に比べ8百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は678百万円(前年は170百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が266百万円、減価償却費が263百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は598百万円(前年は327百万円の使用)となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得が577百万円、敷金及び保証金の純増額が45百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71百万円(前年は1百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が200百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が193百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が382百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	—	—	11.6	15.9	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.8	7.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	26.4	7.2	37.4

(注) 1 各指標はいずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：時価がないため記載しておりません。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び支払利息を使用しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 平成24年3月期までは連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、引き続き、成長のための投資に充当するための内部留保は重視しつつ、中長期的な見通し、財務状況等を勘案しながら配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績・財務状況並びに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、前述の基本方針に則り配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成27年3月13日に提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

平成27年3月13日に提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「幸せな食文化の創造」を社是とし、時代を見つめ、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様はもとより社会・地域への感謝を忘れず、これからも新たなチャレンジを続けてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで最大の利益を確保するという考え方に基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

また、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）、自己資本比率の向上を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかなる経営環境下においても全従業員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

中期的な経営重点課題として以下の3点に注力してまいります。

①経営管理体制の強化

今期は経営管理体制の更なる強化を目指してまいります。企業価値を高め、様々なステークホルダーに信用され、支持される企業となるため、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みや経営管理組織を拡充していくために、意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実並びに連携を強化してまいります。

②出店拡大に向けてのアクセラ

成長力のある基幹業態を中心に新規出店を推し進めてまいります。また、新エリアへの進出によって、まだ成長余地が残されている国内において新たなビジネスチャンスを探ってまいります。

③人材育成の強化

「店づくりは人づくりから」。当社グループでは店づくりを通じて人材育成に力を入れていきます。人づくりは「価値観の伝承」であり、「ものの見方」を伝えることだと考えております。事業の地域的な広がり、事業領域の拡大に伴い、人材育成の面でも様々な取り組みを推進することが最重要課題の一つと捉え、将来の当社グループを担う人材が継続的に育つよう、引き続き人材教育を強化してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業において、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。こうした中、当社グループは「幸せな食文化の創造」という社是のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に繋げ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでまいります。

①人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、他社が模倣できない当社の風土が生み出す「人間力」は、サービス向上の原動力であり、差別化の源泉として、貴重な経営資源であると考えております。当社グループの飲食事業においては、お客様のニーズに柔軟に対応するため、出店立地の峻別や店舗の個性を最大限に発揮させることで、店舗運営・サービスの提供方法等について各店舗の創意工夫を最大限に活かす仕組みとなっております。その結果が店舗活性化のノウハウや顧客ニーズへの対応力など、ソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。そのため、お客様に提供するサービスや店舗運営方法等は、各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保・育成は重要な課題となります。人材の確保につきましては、従来から力を入れております新規・中途採用の一層の充実を図り、育成につきましては、人事制度の一層の充実を図ってまいります。

②既存店舗・業態の収益力の維持、拡大

外食産業におきましては、個人消費の低迷を受けての低価格路線や、企業間競争の激化による既存店売上の減少などにより企業収益の低下傾向が長く続いております。当社グループの飲食事業は、平成27年3月31日現在において、11業態76店舗を有しておりますが、そのうち43店舗が主力業態の「なつかし処昭和食堂（ナツカシドコロシヨウワシヨクドウ）」であり、安定した収益を生み出す業態となっております。「なつかし処昭和食堂」については、都心部や当社グループが出店を強化している郊外ロードサイドにおいて、まだまだ出店余地が残されていると考えており、引き続き、同業態の既存店売上の底上げと併せ、空白地帯への出店を図ってまいります。

③新業態の開発

外食業界が成熟する中でお客様のニーズも多様化しており、いわゆる総合居酒屋の域を超えた新しい業態を開発することが、今後の更なる成長においては必要であると考えております。これまで当社グループになかった業態を開発することで、顕在化する経営リスクをヘッジ出来るものと考えております。

加えて、新業態を積極的に展開することは、従業員のチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながるため、人材育成の観点からも重要であると考えております。

④新たな出店エリアへの出店拡大

当社グループの飲食事業は、主に平均客単価2,600円前後の総合居酒屋を、東海地区の郊外を中心に展開しています。現在の展開領域においても競争力と出店余地は十分にあると分析しておりますが、更なる事業拡大に向けて出店エリアの拡大が重要課題であると考えております。今後、短期的には九州地区や関西地区への出店の強化を図ってまいります。長期的には、全国へ出店地域を拡大することで、安定的な成長並びに知名度のアップによる優秀な人材確保を推し進めてまいります。

⑤衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故や食材の偽装表示の問題等により、食品の安全性や品質管理に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗・事業所では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底すると共に、定期的に本社人員による店舗監査や子会社への監査を行っております。その結果に基づき各店舗・事業所に指導を行う等の衛生管理体制を整備しております。今後も法改正等に対応しながら、更なる衛生管理体制の強化を図ってまいります。

⑥経営管理組織の充実体制の強化

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信用され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため更なる企業規模拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても意志決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役並びに会計監査人による監査との連携を強化し、加えて全従業員に対しても、継続的な啓蒙・教育活動を行っていく方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,910	1,286,809
売掛金	27,294	33,528
商品及び製品	40,218	46,762
原材料及び貯蔵品	4,644	3,845
前払費用	47,533	56,257
繰延税金資産	1,232	8,693
その他	60,909	48,687
貸倒引当金	△415	△193
流動資産合計	1,453,327	1,484,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	468,719	541,473
機械装置及び運搬具（純額）	23,403	35,101
工具、器具及び備品（純額）	94,423	104,979
リース資産（純額）	38,365	282,577
その他（純額）	17,624	18,040
有形固定資産合計	642,536	982,172
無形固定資産		
のれん	6,990	200
商標権	2,543	2,200
ソフトウェア	4,244	3,065
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	14,887	6,575
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,304	28,978
敷金及び保証金	201,246	246,255
その他	54,111	30,636
貸倒引当金	△550	△323
投資その他の資産合計	281,111	305,547
固定資産合計	938,534	1,294,295
繰延資産		
繰延資産	—	3,375
繰延資産合計	—	3,375
資産合計	2,391,862	2,782,061

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,785	263,536
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	325,096	358,556
未払金	252,983	276,861
リース債務	16,429	73,917
未払法人税等	4,652	86,529
前受金	72,899	55,482
繰延税金負債	852	—
その他	29,471	92,224
流動負債合計	941,169	1,221,107
固定負債		
社債	79,000	65,000
長期借入金	919,430	703,022
リース債務	23,353	230,268
資産除去債務	21,533	26,760
その他	26,080	20,670
固定負債合計	1,069,398	1,045,721
負債合計	2,010,567	2,266,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	53,000
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	288,294	422,232
株主資本合計	381,294	515,232
純資産合計	381,294	515,232
負債純資産合計	2,391,862	2,782,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,198,693	4,984,743
売上原価	1,202,101	1,276,126
売上総利益	2,996,591	3,708,616
販売費及び一般管理費	2,870,419	3,472,408
営業利益	126,171	236,207
営業外収益		
受取利息	269	182
保険解約返戻金	53,856	60,105
不動産賃貸料	6,190	7,557
その他	6,503	5,938
営業外収益合計	66,820	73,782
営業外費用		
支払利息	23,804	18,129
不動産賃貸費用	3,428	3,333
保険解約損	—	6,528
株式公開費用	—	4,304
その他	4,776	1,222
営業外費用合計	32,009	33,517
経常利益	160,982	276,473
特別利益		
固定資産売却益	17,669	7,564
受取保険金	3,655	625
その他	5	—
特別利益合計	21,330	8,189
特別損失		
固定資産売却損	1,500	—
固定資産除却損	9,550	18,310
特別損失合計	11,051	18,310
税金等調整前当期純利益	171,262	266,352
法人税、住民税及び事業税	55,739	113,737
法人税等調整額	12,529	△10,987
法人税等合計	68,269	102,750
少数株主損益調整前当期純利益	102,992	163,601
当期純利益	102,992	163,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,992	163,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
その他の包括利益合計	△1	—
包括利益	102,991	163,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,991	163,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,000	37,000	185,301	272,301	1	1	272,303
当期変動額							
新株の発行	3,000	3,000		6,000			6,000
剰余金の配当				—			—
当期純利益			102,992	102,992			102,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	△1	△1	△1
当期変動額合計	3,000	3,000	102,992	108,992	△1	△1	108,991
当期末残高	53,000	40,000	288,294	381,294	—	—	381,294

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,000	40,000	288,294	381,294	—	—	381,294
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当			△29,664	△29,664			△29,664
当期純利益			163,601	163,601			163,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	133,937	133,937	—	—	133,937
当期末残高	53,000	40,000	422,232	515,232	—	—	515,232

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,262	266,352
減価償却費	196,368	263,662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△658	△449
受取利息及び受取配当金	△271	△182
支払利息	23,804	18,129
固定資産売却損益（△は益）	△16,168	△7,564
固定資産除却損	9,550	18,310
売上債権の増減額（△は増加）	4,195	△6,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,358	△5,744
仕入債務の増減額（△は減少）	39,983	38,751
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,975	59,043
その他	△73,076	84,274
小計	324,655	728,349
利息及び配当金の受取額	271	182
利息の支払額	△23,593	△18,126
法人税等の支払額	△131,160	△31,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,171	678,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,001	△6,001
定期預金の払戻による収入	36,000	—
有形固定資産の取得による支出	△307,485	△577,511
有形固定資産の売却による収入	18,623	10,878
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△58,401	△45,009
その他	17,889	19,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,375	△598,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	680,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△759,797	△382,948
社債の発行による収入	97,600	—
社債の償還による支出	△7,000	△14,000
株式の発行による収入	6,000	—
配当金の支払額	—	△29,664
リース債務の返済による支出	△18,135	△35,442
セール・アンド・リースバックによる収入	—	193,948
その他	—	△3,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△71,480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158,536	8,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,437	1,257,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,900	1,266,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,694千円は、「不動産賃貸料」6,190千円、「その他」6,503千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」3,655千円及び「その他」△76,731千円は、「その他」△73,076千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,335千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	257円08銭	347円38銭
1株当たり当期純利益金額	70円76銭	110円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は各年度末において非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年6月27日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	102,992	163,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	102,992	163,601
期中平均株式数（株）	1,455,508	1,483,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数600個）	新株予約権1種類（新株予約権の数600個）

(重要な後発事象)

平成27年3月13日及び平成27年3月31日開催の臨時取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成27年4月16日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は193,760千円、発行済株式総数は1,783,200株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 300,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,020円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 938.40円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 807.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成27年3月31日開催の臨時取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 469.20円
- ⑦ 発行価額の総額： 306,000千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 140,760千円
- ⑨ 払込金額の総額： 281,520千円
- ⑩ 払込期日：平成27年4月16日
- ⑪ 資金の用途：事業拡大のため、平成28年3月期に新規出店する8店舗の出店資金及び同期中に行う2店舗のリニューアル資金として充当する予定であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 家田 大輔（現弁護士）

(注) 家田 大輔は、社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成27年6月26日